

丹羽 雅之^{*2}

1. なぜ教務事務研修が必要なのか？

医学教育改革の必要性が広く認識される時代となり、10年以上前から日本の医学部には新しいカリキュラム、新しい教育方法が導入されつつある。この医学教育の改革と実行を両輪となり支えるのは教員ならびに事務職員、特に教務（学務）事務職員である。この両輪はたとえその太さが違うとしても大きさが同じでないと真つすぐには進まないわけで、教員と同様な医学教育に対する意識、知識、見識が必要となる。医学教育に関した教員向けのFD（Faculty development）としては「医学教育者のためのワークショップ」（富士研ワークショップ）が以前より実施されており、また2001年に岐阜大学医学部に全国共同利用施設医学教育開発研究センター（MEDC）が設立されて以来は主にティーチャートレーニングとしての医学教育セミナーとワークショップ（医学教育S&W）¹⁾が実施され、その役割の一翼を担っている。このような状況下、教務事務職員に対する研修（SD：staff development^{*1}）も当然必須となるわけであるが、果たして我が国では医学教育ならびにその改革の遂行に必要な教務事務研修が十分に実施されているのであろうか。これまで教務事務研修のみならず医学教育、医学教育改革における教務事務のかかわりについて、少なくとも医学教育白書では取り上げられたことはない。ここでは教務事務職員の現状を把握し、ついで医学教育における教務事務のありかた、またそれを支える教務事務研修について述べ、今後の展望を述べたい。

2. 教務事務研修

現在、教務事務研修として「国公立大学医学部・歯学部教務事務職員研修」（以下、教務事務研修と略す）が今年度（2009年度）までに毎年1度、計10回開催されてきている。これは国立大学医学部長会議常置委員会（教育カリキュラムに関する小委員会）が主催するもので、その実施に至る経緯は第2回教務事務研修報告集の巻頭言「教務事務研修の実施にあたって」²⁾に詳しい。そこには以下のように記述されている。

『平成12年（2000年）春頃の国立大学医学部長会議常置委員会：教育カリキュラムに関する小委員会では次のような議論がありました。1)「医学教育コア・カリキュラムの作成」や「臨床実習開始前の学生評価」などの医学教育改革の推進にあたっては、教員の努力や意識改革が先ず必要であるが、計画を具体化するためには教員と事務系職員の協力関係構築が不可欠であること。2)各大学における最大の業務が教育であるにもかかわらず、教育事務を担当する教務事務職員の努力が正当に評価されていないこと。3)事務機構全体が管理運営や予算・経理に偏っている体質を抜本的に改革すべきこと。4)国立大学の独立行政法人化を控えて、大学教育改革を進めるためには教務系事務職員の役割は極めて重要であること。以上より、教務系事務職員を対象とした研修が緊急に必要であるとの結論に達しました』

このような経緯からまず2000年7月に国立大学医学部教育担当者を対象とした研修が開催され、次いで歯学部、公立大学も含めた第1回教務

^{*1} Training for Academic Affair and Administrative Staff

^{*2} Masayuki NIWA 岐阜大学医学教育開発研究センター

^{*1} 教員を faculty, 事務職員を staff と呼ぶのは米国英語の表現であり、FD, SD の区別は米国流であることに注意。英国や英連邦の国々では staff が教員を意味し、SD = 教育向け研修の意味となりうる。

事務研修が同年11月に実施された。時を同じくして国公立大学の医・歯学部が参加し、「モデル・コア・カリキュラム」の作成とその周知、ならびに「臨床実習開始前の学生評価に関する共用試験システム」の構築の具体化といった国公立を問わない全国的な教育改革・教育事業が実施され、これを踏まえ翌年の2001年に実施された第2回事務研修からは私立大学も含めた名実共に全国規模の教務事務研修に発展した。なお、第2回事務研修からはMEDCがお世話役として教務事務研修の企画・運営を行っている。

ちなみに、2001年(平成13年)8月MEDC主催の第3回医学教育S&Wにおいて、医学教育改革にともない教務事務職員が知っておくべき新

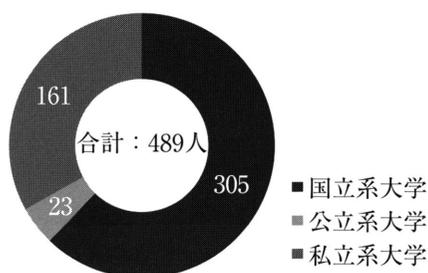
しい概念を学ぶための「学務事務セミナー」を実施した³⁾。これは同年11月に実施した第2回事務研修につながるものであり、以降学部での医学教育に関連した研修は教務事務研修で実施し、医学教育S&Wでは「卒後臨床研修に関する事務職員研修」などそれ以外の事務職員を対象とした研修を行っている。

3. 教務事務研修参加者へのアンケート結果

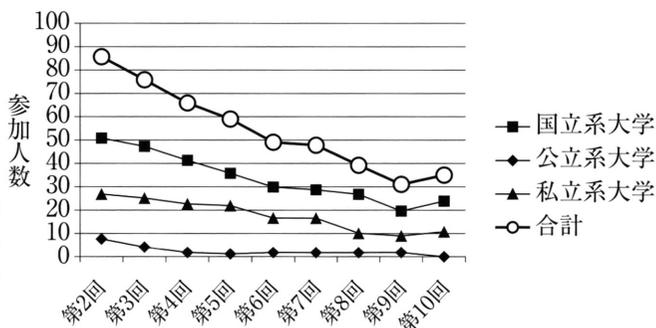
第2回事務研修以降、毎回研修参加者へのアンケートを実施している。その一部を図1に示した。

また、MEDCでは教務事務研修参加者を対象

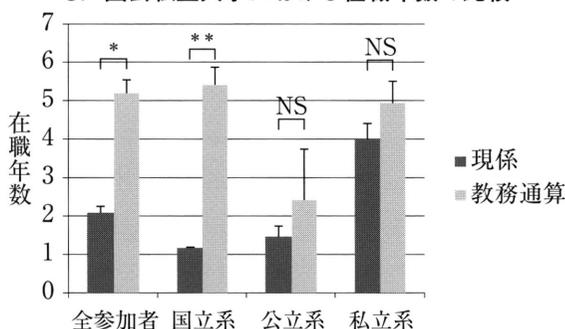
A. 教務事務研修延べ参加者とその内訳



B. 参加者人数の年度変化



C. 国公立大学における在職年数の比較



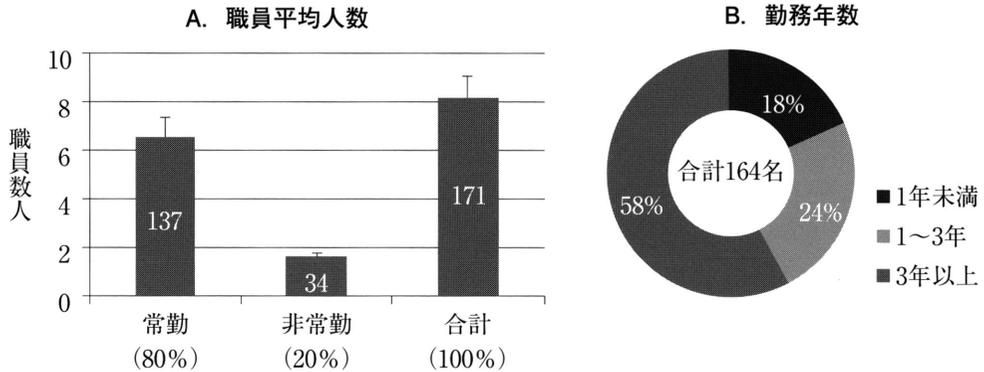
現係：現在の係（教務部署）での経験年数、教務通算：教務系事務通算年数。値は平均±標準誤差。

* : p<0.001 (student t-test),

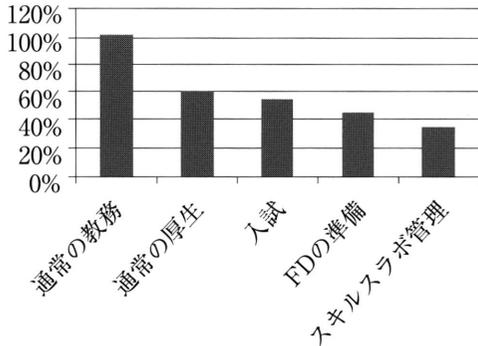
** : p<0.001 (ANOVA + Tukey test), NS : not significant.

図1 教務事務研修終了時に実施したアンケート結果
(数値は第2回から10回の合計)

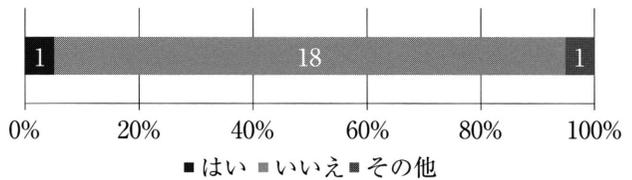
質問1. 教務事務職員の部署あたりの平均構成人数 (A) ならびに勤務年数 (B). Aは平均±標準誤差. カラム内の数字は実数.



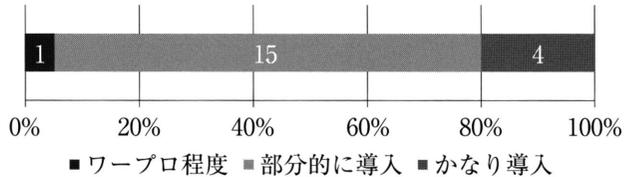
質問2. 教務事務職員の担当業務



質問3. 教務事務は、専門職扱いされていて、他の職種に比して人事異動が少ない



質問4. 教育管理へのコンピューターの導入の進展状況



質問5. 教務事務に関するFD (研修) について (複数回答可)

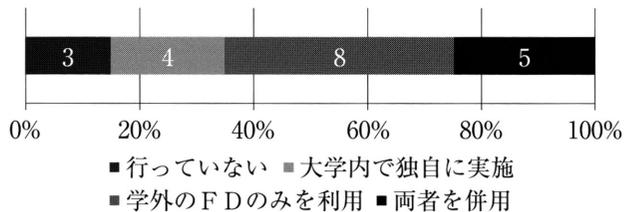


図2 教務事務職員へのe-メールによるアンケート結果.

教務事務研修への参加者から構成されるメーリングリスト (ビタミンe-mail) を介したアンケート結果. 回答があったのは21大学 (国立系15校, 公立系1校, 私立系5校).

としたメーリングリスト (ML) に希望者を登録し, 情報交換の場を提供すると共に, 週に一度“ビタミンe-mail”⁴⁾と題した医学教育に関する情報を提供している. 今回白書の執筆にあたりこのMLを利用してアンケートを実施し, 以下の結果を得た (図2, 抜粋). 以下, 本編で示す教務事

務に関する統計結果は以上2つのアンケート結果に基づくものである.

4. 事務職員に関する現状把握

事務職員が医学教育関連の職務を確実に, また高い質をもって遂行するには職員数, 教務事務経

験、職務内容に大きく左右される。

(1) 部署あたりの職員の人数ならびに教務事務経験年数

教務事務職員の各部署あたりの人数はメールでのアンケート結果からは平均8.1名であり、そのうち常勤が6.5人、非常勤が1.6人となる(図2, 質問1-A)。またその勤務年数は3年以上が58%を占めている(図2, 質問1-B)。現在の部署での勤続年数は教務事務研修全参加者489名の平均で2.1年であるが、教務系部署での教務関係部署通算経験年数は5.2年となる(図1, C)。これを国公立別に見ると、現在の部署での勤続年数ならびに通算経験年数は国立系がそれぞれ1.1と5.4年、公立系が1.4と2.4年、私立系が4.0と4.9年となり、これは国立系では異動が比較的多く、私立系は少ない現状の現れと考えられる。

(2) 職務内容

メールによるアンケート結果から、教務事務職員の担当業務は通常の学部学生の成績管理等を主体にした教務事務の業務に加え、60%の大学で学割発行などのいわゆる厚生関連業務を兼務し、同様に入試業務が55%、FDの準備が45%、スキルラボ管理が35%の大学で兼務している(図2, 質問3)。また多くの部署では大学院に関する業務も兼ねているようである。

(3) 専門職扱いされていて、他の職種に比して人事異動が少ないか否か

この質問に対するアンケート結果は例数が少なくはっきりとは言えないが、ほとんどの大学では否定的な回答であり(図2, 質問3)、勤続年数が長いからといって専門職扱いとはなっていないのが現状のようである。しかし先にも触れたが、私学では国公立に比べ同じ部署での勤続年数が長い傾向にあり、実質は専門職員のような役割を果たしていると考えられる。なお、数少ない例ではあるが、筑波大学などのように技術専門職員といった専門職のポジションを設定し、主体性を持って活動する例も見受けられる。

アンケート結果からも明らかなように国立系大学の事務職員の同一部署での勤務年数は短く、多くは2~3年で配置換えとなる。これは多彩な事務職内容を経験するとの観点から実施されている

ようであるが、仕事に慣れた頃には次の仕事に変わってしまう。これでは教務職務内容の膨大さを考えると教務事務職員は前任者の仕事を模倣するのが精一杯であり、未知の仕事に挑戦できるような余裕は生まれないであろう。また、公立系大学では大学内のみならず土木課など全くの異職種間での異動もあるようで、専門職化にはほど遠いと言えよう。

5. 教育管理へのコンピュータの導入の進展状況

医学教育改革により、PBL テュートリアル、OSCE、CBT、初期体験実習など従来からの教務事務業務に加え、新たなる業務が次から次へと増えている現状では、コンピュータの導入などIT支援による教務事務作業の効率化が大きな決め手となる。今回のアンケート結果からも成績管理、学籍管理、出席管理などへのIT利用はかなり浸透している。またこの目的で教務情報支援システムやAIMS (Academic Instructional Media Service) のような全学的な教育支援システムを導入している大学も多くなってきているようである。

6. 新しい医学教育の導入に伴う事務職員の役割の変化

従来の医学教育は各講座の教員がそれぞれ単独で講義・演習・実習等にあたり、教務事務職員はカリキュラム作成、成績管理などの際に教員と個別に接点をもつのが一般的であったが、医学教育改革によるPBL テュートリアル導入、CBT、OSCEなどの実施に伴い、複数の講座が関与する教育プログラムへの対応を余儀なくされる状況となった。すなわち単独講座それぞれの教員を相手にするのではなく、複数講座の教員を調整する役目もその業務の一つとなるわけである。一方、多くの医学部では医学教育を専門に行う教員部門、いわゆる医学教育ユニット⁵⁾(〇〇医学教育講座や××医学教育センター等の名称を有す部門)が設立され、各大学の医学教育はこのユニットを中心に立案・実施されるようになってきている。しかしながら多くの医学教育ユニットは事務部門を持たず、医学教育に関する事務部門としては、従来か

らの教務事務組織がその任を果たしている大学がほとんどである。すなわち医学教育は各講座—医学教育ユニット—教務事務の三位一体で構築されるものとなり、三者間のバランスが重要となる。その意味からも調整役としての教務事務の存在が重要な鍵を握ることとなる(図1)。

7. 医学教育事務職員としての専門職 確立が必要か否か？

医学教育改革における教務事務の課題としては、教員と同様な意識改革の必要性、教員と共に改革を遂行していくエキスパートの存在(養成)、改革実行のパートナーである教員との情報共有といったことがあげられる。また医学教育改革により6年一貫型医学教育を実施する大学が増え以前にも増して医学教育内容の連続性が高まってきている。さらに大学事務職員の定員増は望めないばかりでなく、昨今は定員減の憂き目にあっている。このような状況下、専門職員制度は課題解決への一つの方策である。しかしながら専門職員制度の導入にも問題がある。

大学事務、少なくとも多くの国立系大学では、定期的な人事異動があり、様々な部署を経験し、研鑽を積むことが昇進の条件となっている。専門

職員はこの法則からはずれるわけであり、昇進・昇級という担保をどのようにすべきかを大学全体で考えないといけない。ちなみに我々が行ったe-mailによる教務事務職員へのアンケートの自由記載欄に「学生課医学部教務系の業務は、専門的で時期的に複数の業務が重なり、かなりの努力と苦勞を強いられますが、事務局の他部門からはそれほど重要視されていないような感じを受けます」との意見も書かれている事は見逃すことが出来ない。教務事務職員は学生との最大の接点であり、いわば大学の顔とも言えよう。前述のように、10年前の教務事務研修報告書の巻頭言には「各大学における最大の業務が教育であるにもかかわらず、教育事務を担当する教務事務職員の努力が正当に評価されていないこと」や「事務機構全体が管理運営や予算・経理に偏っている体質を抜本的に改革すべきこと」とあるが果たしてこの10年でどれほど改善されてきたであろうか。まずは教務事務職員の地位向上が最大課題と言っても良いくらいである。

現在、スキルスラボの管理業務を主体とした、シミュレーションコーディネーターという職種の確立に向けて準備中とも聞き及んでいる。これは、事務職員と教員の中間に位置する新たなポ

表1 教務事務研修で取り上げたテーマ

	第2回 2001年	第3回 2002年	第4回 2003年	第5回 2004年	第6回 2005年	第7回 2006年	第8回 2007年	第9回 2008年	第10回 2009年
医学教育の現状と課題・動向	S	S	S	S	S	S	S	S	S
カリキュラム	S W	W	W						
PBL テュートリアル	S W	S W	S W				S W		
共用試験 (OSCE・CBT)	S W	S W	W	W	S W	S W		S	
模擬診察 /SP・コミュニケーション	S								S W
クリニカルクラークシップ	W	W	W	W					
学外実習	W	W	W						
地域基盤型医療教育						S W	S W	S W	S W
シミュレーション医学教育							S		S
学生評価・授業評価	W	W							
学生定員増								W	W
学生問題						W	W		S
IT化と学習支援システム	W	W	W						
教務事務	S	S	S	S	S			SW	

S: セミナー・講演, W: ワークショップ・グループ討論

ジョンに位置づけられ、今後の事務職員のあり方の一つと言えるかもしれない。

8. 教務事務研修を振り返って

過去第2回～第10回の教務事務研修をMEDCが企画・運営した。そこでは基本的に時代のニーズにあったテーマを取り上げ、参加者に医学教育に関する知識を習熟する目的のセミナー（講義）形式と、一つのテーマをグループ討議し、そこで得られたコンテンツを共有していくワークショップ形式（グループ討議）で行っている。この基本方針はMEDCが主にティーチャートレーニングとして主催している医学教育S&W¹⁾と同じであり、とりわけ参加者の教務事務に対する意識を高める目的でワークショップ形式を重要視している。教務事務研修で取り上げてきたテーマを表1に示す。毎回初学者のための医学教育の現状と課題、医学教育の動向などのセミナーを取り上げる一方、テュトリアルシステム、コアカリキュラム、クリニカルクラクシップ、CBT、OSCEの運営など実務的なテーマはワークショップ（グループ討議）形式で実施している。最近ではシミュレーション医学教育、地域医療教育などの新しいテーマを取り上げる一方、学生に関する諸問題、学生のメンタルヘルスなど学生重視のテーマも実施している。詳細は各教務事務研修後に作成している報告書⁶⁾を参考にされたい。

図1-Bには各回の教務事務研修への参加者数の推移を示した。当初90名近い参加者でスタートした教務事務研修であるが、その後漸減し最近では30-40名程度で推移している。詳細なデータは示さないが、年度別参加者の教務事務経験年数をみると教務事務経験が通算で1年以下の“新人”の割合が毎回ほぼ30%程度であるのに対し、通算教務事務経験年数が高いにもかかわらず、現職での在職期間は1年以下の参加者が多数を占める。これは一度教務事務畑から離れた事務職員が再度復帰する場合の再研修の場としても利用されていることが窺える。

教務事務研修の開催時期、期間、場所、研修内容、スタッフの対応など研修そのものについてのアンケート結果は紙面の都合で省略したが、「研

修に参加して良かった」との回答が87%など、おおむね良好な評価を戴いている。

なお、e-mailでのアンケート結果（図2、質問5）から、何らかの形で教務事務研修を行っている大学は85%であり、15%の大学では全く行なわれていない。また大学独自で研修を行っている大学は20%程度で、多くが学外の研修を利用しているようである。学外の研修の場としてはMEDCが行っている教務事務研修を90%の大学が利用し、25%の大学はそれ以外の学外の研修も利用している。

9. 教務事務研修：今後に向けて

教務事務職員はそれぞれの大学の一スタッフとして多くの縛りもあることは否めないが、個々の職員が専門性を高めるように、プロを目指す意識レベルを保ちながら日々研鑽していくことが肝要であろう。そのためには生涯を通じ能力を最大限に発揮するためのメンタルヘルスが必要であり、MEDCが実施している教務事務研修などに積極的に参加していくことも重要である。同時に職場内でそのような向上心を養っていく環境作りも大切である。

一方、技能向上には、全国の医学教育事務職員の横のつながりの構築が有効と考えられる。現在教務事務研修参加者からなるメーリングリスト³⁾はあるものの構成員が積極的に参加し切磋琢磨するような場所、例えば毎年開催される日本医学教育学会大会に教務事務部門を設けるなどし、自分の大学の取り組みなどの報告を行い、可能であればそれらをまとめた記録集を発行し、テキストとして共有していくなどの方策もあろう。

より良い医学教育を構築するためには教務職員と教員の連携および協力体制による相互理解を深めることが大切である。一方でその情報を学生に対して周知し、教員同様に学生との相互理解を深める努力がより重要である。大学の中心はあくまで学生であり、学生中心の教育を目指す努力をすべきである。

■文 献

- 1) 医学教育セミナーとワークショップ記録集：新しい医学教育の流れ.
- 2) 福田康一郎. 教務事務職員研修の実施に当たって. 第2回国公立大学医学部・歯学部教務事務職員研修報告書巻頭言.
- 3) 第3回医学教育セミナーとワークショップの記録.
- 4) ビタミン e-mail : MEDC ホームページ, <http://www1.gifu-u.ac.jp/~medc/jimusite/term.htm>
- 5) 医学教育白書 2010 年版 : 医学教育ユニットの項参照.
- 6) 第2回～第10回国公立大学医学部・歯学部教務事務職員研修報告書.